

社会課題と技術を繋ぐ仕組みと人材

城山英明

Hideaki SHIROYAMA

科学技術の進展に対して、政策的対応や社会的イノベーションが追いついていないという議論がしばしばなされる。例えば、医療の分野では先端技術に関して検討を行う審議会では、省庁横断的な議論が不在であり、また、交通も密接に関わるエネルギーをめぐる地球温暖化対策についても、国際的な公約の実現に向けた見通しが立てられているが、どのような社会をめざすのかといった総合的な観点を欠いている。

こうした現状に対し、文部科学省による「我が国の中長期を展望した科学技術の総合戦略に向けて(中間報告)ーポスト第3期科学技術基本計画における重要政策」(2009年12月25日)では、社会と科学技術イノベーションとの関係深化に向け、倫理的・法的・社会的課題について、「政策等の意志決定に際して、テクノロジーアセスメント等に基づいた幅広い国民合意を図るための取組を推進する」とした方針をまとめている。また、「新成長戦略」(2010年6月18日)においては、少子高齢化対策や地球温暖化対策など、社会課題解決型の戦略的イノベーションを支援していく姿勢を明確に打ち出している。例えば、「新成長戦略」の各論の中では、国内的には、次世代自動車、スマートグリッド、分散型エネルギー供給等を規制改革と組み合わせセットで行うことや、高齢化に対応したパーソナルモビリティや生活支援ロボットを社会の中でどのように扱っていくか(安全規制、道路交通規制等)が課題になっており、国際的には、原子力発電や高速鉄道といったインフラに関して、サービス提供やメンテナンス、規制も含めたセットであるシステムの輸出をどのように図るかが議論されている。

このように、社会課題、技術、制度設計を連携していく必要があるという一般的認識は広まっているが、現実には各種技術屋と事務屋のコミュニケーションや調整は不十分である。これを促すための具体的仕掛けをいろいろ構築していく必要がある。例えば、テクノロジーアセスメント(技術の社会影響評価:TA)はそのための仕組みの一つである。TAとは、従来のシステム・制度に準拠することが困難な先進技術に対し、その技術発展の早い段階で将来のさまざまな社会的影響を予期し、社会的対応案を提示することで、技術や社会のあり方についての問題提起や意思決定を支援する制度や活動を指す。欧米における実践では、幅広い関係者や国民一般を巻き込み、それぞれにとっての便益や、安全やリスクに対する考え方の違いを認識し、対話を図りながら科学技術の発展や社会との関係の方向性の舵取りを行っている。こうした活動は日本でも断片的に行われてきたが、問題の俯瞰的な把握、不確実性や価値の多様性の考慮といった点で、不十分であった。

また、こうした仕掛けを動かすには、同時に人材養成が重要である。人材としては長期的な学問的成果が求められる大学等における調査研究とも、断片的かつ短期的な対処が求められる行政機関における実務とも異なり、分野やセクターを横断的につなぐ高いコミュニケーション能力が求められる。このような人材の意識的な育成施策が望まれているといえる。

(東京大学大学院法学政治学研究科教授/原稿受理 2010年8月12日)